

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	141,463,613,522	借入金	319,424,646,000
現金	165,063	財政融資資金借入金	274,424,646,000
預け金	131,578,055,539	民間借入金	45,000,000,000
代理店預託金	9,885,392,920	他勘定借入金	29,000,000,000
金銭の信託	23,458,169,834	他勘定長期借入金	29,000,000,000
有価証券	27,698,950,179	債券	1,039,267,071,559
国債	19,946,102,921	貸付債権担保債券	9,937,391,133
地方債	4,001,349,073	一般担保債券	611,268,411,610
政府保証債	99,340,475	住宅宅地債券	418,083,434,951
社債	3,652,157,710	債券発行差額(△)	△ 22,166,135
貸付金	1,524,718,608,149	預り補助金等	51,596,011,950
手形貸付	27,967,659,259	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金(注)	51,596,011,950
証書貸付	1,496,750,948,890	その他負債	31,505,462,569
他勘定貸付金	155,048,327,175	未払費用	8,099,604,470
他勘定長期貸付金	155,048,327,175	前受収益	19,024,780,052
その他資産	50,351,646,496	その他の負債	4,198,385,740
求償債権	5,381,481,102	他勘定未払金	182,692,307
年金譲受債権	25,147,669,132	賞与引当金	145,938,060
未収収益	1,022,608,276	退職給付引当金	2,531,799,835
その他の資産	18,799,887,986	保証料返還引当金	4,467,800
無形固定資産	2,203,913,236	保証債務	110,489,731,909
ソフトウェア	2,203,913,236		
保証債務見返	110,489,731,909	負債の部合計	1,583,965,129,682
貸倒引当金(△)	△ 9,610,098,877	(純資産の部)	
		資本金	50,812,000,000
		政府出資金	50,812,000,000
		資本剰余金	16,345,694
		資本剰余金	△ 33,404,000
		その他行政コスト累計額(注)	49,749,694
		除売却差額相当累計額(注)	49,749,694
		利益剰余金	391,483,570,242
		前中期目標期間繰越積立金(注)	302,734,280,359
		機構法第18条第2項積立金(注)	67,855,851,490
		当期末処分利益	20,893,438,393
		(うち当期総利益)	(20,893,438,393)
		評価・換算差額等	△ 454,183,995
		繰延ヘッジ損益	△ 454,183,995
		純資産の部合計	441,857,731,941
資産の部合計	2,025,822,861,623	負債の部及び純資産の部合計	2,025,822,861,623

※貸借対照表注記

- (注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。
- その他行政コスト累計額は、主に不要財産に係る国庫納付を行うにあたり、必要な債券を売却したことにより計上しているものです。当事業年度において国等からの出資を財源に取得した資産に該当するものではありません。

行政コスト計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

I 損益計算書上の費用

資金調達費用	9,238,993,803	
保険引受費用	118,655,048,213	
役務取引等費用	1,446,592,535	
その他業務費用	318,105,306	
営業経費	7,392,975,599	
その他経常費用	89,141,439	
	<hr/>	
損益計算書上の費用合計		137,140,856,895

II その他行政コスト

その他行政コスト合計 0

III 行政コスト

137,140,856,895

※ 行政コスト計算書注記

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	137,140,856,895
自己収入等	△ 152,651,686,759
法人税等及び国庫納付額	△ 3,837,382
機会費用	108,026,036
	<hr/>
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	△ 15,406,641,210

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用については、10年利付国債の令和4年3月末時点の利回りを参考に0.210%で計算しています。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用については、当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支払基準等を参考に計算しています。

損 益 計 算 書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	157,050,255,456
資金運用収益	23,691,672,844
貸付金利息	19,132,645,824
求償債権損害金等	122,469,719
年金譲受債権利息	937,719,486
有価証券利息配当金	479,399,239
預け金利息	878,078
他勘定貸付金利息	3,018,560,498
保険引受収益	125,041,890,822
団信特約料	60,475,774,236
団信受取保険金	48,540,555,095
団信配当金	16,025,561,491
役務取引等収益	391,521,910
保証料	36,407,607
その他の役務収益	355,114,303
補助金等収益	4,398,568,697
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	4,280,761,384
地方公共団体補助金等収益	117,807,313
その他経常収益	3,526,601,183
貸倒引当金戻入額	2,109,772,075
保証料返還引当金戻入額	2,109,800
償却債権取立益	1,223,738,153
その他の経常収益	190,981,155
経常費用	137,140,856,895
資金調達費用	9,238,993,803
借入金利息	1,871,493,112
債券利息	7,362,668,978
他勘定借入金利息	4,831,713
保険引受費用	118,655,048,213
団信支払保険料	69,818,647,253
団信弁済金	48,836,400,960
役務取引等費用	1,446,592,535
役務費用	1,446,592,535
その他業務費用	318,105,306
債券発行費償却	313,485,977
その他の業務費用	4,619,329
営業経費	7,392,975,599
営業経費	7,392,975,599
その他経常費用	89,141,439
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	85,310,857
その他の経常費用	3,830,582
経常利益	19,909,398,561
当期純利益	19,909,398,561
前中期目標期間繰越積立金取崩額	984,039,832
当期総利益	20,893,438,393

※損益計算書注記

(注) は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金		III 利益剰余金					IV 評価・換算差額等		純資産合計		
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額	前中期目標期間繰越積立金	通則法第44条第1項積立金(積立金)	機構法第18条第2項積立金	当期末処分利益		利益剰余金合計	繰延ヘッジ損益		評価・換算差額等合計	
			国庫納付差額	除売却差額相当累計額(-)				資本剰余金合計	うち当期総利益					
当期末残高	50,812,000,000	50,812,000,000	△ 33,404,000	49,749,694	16,345,694	296,926,540,384	19,036,640,021	38,856,594,165	16,754,397,111	-	371,574,171,681	△ 591,357,496	△ 591,357,496	421,811,159,879
I 資本金の当期変動額														
II 資本剰余金の当期変動額														
III 利益剰余金の当期変動額(純額)														
(1) 利益の処分又は損失の処理														
前中期目標期間からの繰越し						△ 296,926,540,384	335,783,134,549	△ 38,856,594,165						-
利益処分による積立て						303,718,320,191	△ 354,819,774,570	67,855,851,490	△ 16,754,397,111					-
(2) その他														
当期純利益									19,909,398,561	19,909,398,561	19,909,398,561			19,909,398,561
前中期目標期間繰越積立金取崩額						△ 984,039,832			984,039,832	984,039,832				-
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)												137,173,501	137,173,501	137,173,501
当期変動額合計						5,807,739,975	△ 19,036,640,021	28,999,257,325	4,139,041,282	20,893,438,393	19,909,398,561	137,173,501	137,173,501	20,046,572,062
当期末残高	50,812,000,000	50,812,000,000	△ 33,404,000	49,749,694	16,345,694	302,734,280,359	0	67,855,851,490	20,893,438,393	20,893,438,393	391,483,570,242	△ 454,183,995	△ 454,183,995	441,857,731,941

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	貸付けによる支出	△ 164,186,063,316
	人件費支出	△ 2,304,962,578
	団信保険料支出	△ 70,037,617,919
	団信弁済金支出	△ 48,866,976,758
	その他業務支出	△ 6,193,368,656
	貸付金の回収による収入	121,579,056,756
	貸付金利息の受取額	19,129,201,202
	団信特約料収入	57,886,616,806
	団信保険金収入	48,444,003,343
	団信配当金の受取額	15,934,260,804
	その他業務収入	8,343,634,317
	地方公共団体補助金等収入	117,807,313
	小計	△ 20,154,408,686
	利息及び配当金の受取額	3,493,045,471
	利息の支払額	△ 9,058,216,779
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,719,579,994
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券（債券）の取得による支出	△ 200,000,000
	有価証券（債券）の償還による収入	6,560,000,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,219,033,291
	金銭の信託の増加による支出	△ 1,439,000,000
	金銭の信託の減少による収入	3,894,734,598
	他勘定長期貸付金の回収による収入	5,500,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	13,096,701,307
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	民間長期借入金の借入れによる収入	5,000,000,000
	債券の発行による収入（発行費用控除後）	77,184,643,053
	債券の償還による支出	△ 40,370,385,264
	財政融資資金借入金の借入れによる収入	18,900,000,000
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 25,082,043,000
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 3,837,382
	他勘定長期借入金の借入れによる収入	29,000,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	64,628,377,407
IV	資金増加額	52,005,498,720
V	資金期首残高	89,458,114,802
VI	資金期末残高	141,463,613,522

利益の処分に関する書類

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

I	当期未処分利益		20,893,438,393
	当期総利益	20,893,438,393	
II	利益処分額		
	積立金		20,893,438,393

(※) 当期未処分利益については、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第44条第1項に基づき、積立金として積み立てるものです。

重要な会計方針（住宅資金貸付等勘定）

1 改訂後の独立行政法人会計基準等の適用

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」（令和4年3月最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しています。

2 減価償却の会計処理方法

無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しています。

破綻先：法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

実質破綻先：法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者

破綻懸念先：経営破綻の状況にはないものの、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

要注意先：元本返済若しくは利息支払が事実上延滞しているなど履行状況に問題がある債務者、継続的な返済を支援するため元金の一部繰延べ、延滞元金若しくは延滞利息との繰延べなどの貸出条件の変更を行った債務者、業況が低調ないしは不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者。なお、要注意先のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権（3か月以上6か月未満延滞債権及び貸出条件緩和債権）である債務者を要管理先とし、要注意先を、要管理先と要管理先以外の要注意先に分けて管理しています。

正常先：業況が良好であり、かつ、財務内容に特段の問題がないなど債務の履行に問題がないと認められる債務者

ア 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ 破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。

ウ 要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。

エ 上記以外の債権については、ポートフォリオの特性に応じて、個人向けの債権とそれ以外の債権にグルーピングを行ったうえで、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

(4) 保証料返還引当金

注記事項の1(2)の年金譲受債権に係る貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含みます。）

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

(2) その他有価証券

取得原価を計上しています。

5 金利スワップ取引の処理方法

賃貸住宅建設資金の貸付けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の会計については、繰延ヘッジ処理を採用しています。

また、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動額等を基礎にして評価しています。

6 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

7 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、「貸倒引当金」です。

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額 9,610,098,877 円

なお、上記金額には、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、貸出条件の緩和を行った個人向け債権の内包する信用リスクに備え、追加計上している 657,483,445 円が含まれています。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針 3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」に記載のとおりであり、計上にあたって、以下のような主要な仮定を用いています。

- ・ 債務者の財務内容や延滞の状況等に基づく債務者区分判定
- ・ 担保評価に基づく処分可能見込額
- ・ 予想損失率の算定における過去実績に基づく損失率に対する足下の趨勢等を踏まえた必要な修正

これらの仮定は、将来の経済状況の変化等により影響を受ける可能性があり、仮定と将来の事象等に重要な差異が生じた場合には、翌事業年度において貸倒引当金は増減する可能性があります。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済への影響は徐々に縮小傾向にはあるものの、今後も一定程度続くものと想定しており、特に個人向け債権の信用リスクに一定の影響があると仮定しています。当該影響により予想される損失に備えるため、前事業年度末においては、個人向け債権の足下の貸倒実績率に今後の完全失業率の影響を考慮した調整を行っていましたが、コロナ禍における様々な経済対策等の効果により、当事業年度の完全失業率等の経済指標は前事業年度末における想定よりも悪化していない状況となっています。一方で、新型コロナウイルス感染症による経済的影響を受け、貸出条件の緩和を行った個人向け債権（貸出条件緩和債権）は、新型コロナウイルス感染症の発生前に比して高い水準で推移しています。このため、債務者を取り巻く経済環境の変化によっては、貸出条件を緩和している期間の終了後に返済困難な状況に陥る債務者が増加する可能性があるとの仮定をおき、将来の損失率の上昇を考慮して予想損失率の必要な修正を行ってしています。なお、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等について統一的な見解がないため、不確実性は高く、感染状況やその経済への影響が変化した場合には、翌事業年度において貸倒引当金は増減する可能性があります。

注記事項（住宅資金貸付等勘定）

1 貸借対照表関係

(1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、貸付金を信託しています。

担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 年金譲受債権

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）附則第7条第1項第3号の規定により、独立行政法人福祉医療機構から譲り受けた債権の残高を整理しています。

2 キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金	: 141,463,613,522円
資金期末残高	: 141,463,613,522円

3 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度ですが、年金資産の額を、退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しています。

企業年金基金制度（積立型制度）では、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた年金を支給しています。退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、役員分については簡便法、職員分については原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	5,147,142,889	円
勤務費用	154,407,756	
利息費用	31,914,122	
数理計算上の差異の当期発生額	42,925,746	
退職給付の支払額	△ 241,341,104	
過去勤務費用の当期発生額	0	
制度加入者からの拠出額	0	
勘定間異動に伴う増減	174,757,878	
期末における退職給付債務	5,309,807,287	

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,400,154,953	円
期待運用収益	62,041,637	
数理計算上の差異の当期発生額	35,391	
事業主からの拠出額	77,335,932	
退職給付の支払額	△ 121,931,244	
制度加入者からの拠出額	0	
勘定間異動に伴う増減	81,766,082	
期末における年金資産	2,499,402,751	

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,949,027,613	円
年金資産	△ 2,499,402,751	
積立型制度の未積立退職給付債務	449,624,862	
非積立型制度の未積立退職給付債務	2,360,779,674	
小計	2,810,404,536	
未認識数理計算上の差異	△ 252,568,009	
未認識過去勤務費用	△ 26,036,692	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,531,799,835	
退職給付引当金	2,531,799,835	
前払年金費用	0	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,531,799,835	

④退職給付に関連する損益

勤務費用	154,407,756	円
利息費用	31,914,122	
期待運用収益	△ 62,041,637	
数理計算上の差異の当期費用処理額	90,163,392	
過去勤務費用の当期費用処理額	△ 33,654,446	
臨時に支払った割増退職金	0	
合計	180,789,187	

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	64%
株式	25%
一般勘定	11%
現金及び預金	1%
合計	100%

※小数点以下第1位を四捨五入しているため合計が100%になりません。

⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

(注) 役員分の退職一時金を簡便法で会計処理した金額を含みます。

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は9,841,021円です。

4 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	141,463,613,522	141,463,613,522	0
(2) 金銭の信託	23,458,169,834	24,021,733,881	563,564,047
(3) 有価証券 満期保有目的の債券	27,698,950,179	29,015,750,400	1,316,800,221
(4) 貸付金 貸倒引当金（注1）	1,524,718,608,149 △ 3,445,828,417	1,537,022,438,140	15,749,658,408
(5) 他勘定貸付金	155,048,327,175	179,649,854,586	24,601,527,411
(6) 求償債権（注1）	1,216,179,599	1,216,179,599	0
(7) 年金譲受債権（注1）	24,549,971,317	26,922,754,027	2,372,782,710
資産計	1,894,707,991,358	1,939,312,324,155	44,604,332,797
(1) 借入金	319,424,646,000	325,628,147,632	6,203,501,632
(2) 他勘定借入金	29,000,000,000	28,942,697,170	△ 57,302,830
(3) 債券（注2）	1,039,267,071,559	1,070,334,558,956	31,067,487,397
負債計	1,387,691,717,559	1,424,905,403,758	37,213,686,199

（注1）貸付金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金等を控除しています。なお、求償債権及び年金譲受債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

（注2）債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接増減させています。

（注）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3) 有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

(4) 貸付金

貸付金の種類、債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、貸付金のうち、手形貸付及び証書貸付（土地先行資金及び中間資金）については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該金額を時価としています。

(5) 他勘定貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(6) 求償債権

担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該金額を時価としています。

(7) 年金譲受債権

債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該金額を時価としています。

負債

(1) 借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(2) 他勘定借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(3) 債券

貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

住宅宅地債券については、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

5 有価証券関係

満期保有目的の債券

(単位：円)

区分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	19,946,102,921	20,817,958,400	871,855,479
	地方債	4,001,349,073	4,333,980,000	332,630,927
	政府保証債	99,340,475	115,430,000	16,089,525
	社債	3,452,157,710	3,548,842,000	96,684,290
	小計	27,498,950,179	28,816,210,400	1,317,260,221
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	0	0	0
	地方債	0	0	0
	政府保証債	0	0	0
	社債	200,000,000	199,540,000	△ 460,000
	小計	200,000,000	199,540,000	△ 460,000
合計		27,698,950,179	29,015,750,400	1,316,800,221

6 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

7 重要な後発事象

該当事項はありません。

8 不要財産に係る国庫納付等

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

(単位：円)

種類	帳簿価額	国庫納付等の額	国庫納付等が行われた年月日	減資額
現預金	3,837,382	3,837,382	令和4年3月25日	0
計	3,837,382	3,837,382	—	0

(2) 不要財産となった理由

令和2年度までに措置された出資金等について、上記財産については今後見込まれる事業量のもとでは業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたためです。

(3) 国庫納付等の方法

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条の2第1項の規定に基づき、国庫納付を行いました。